

令和2年12月28日

飛騨農業協同組合

独立行政法人 国際協力機構が発行する

「JICA 新型コロナ対応ソーシャルボンド」への投資について

飛騨農業協同組合は、資産運用を通じた社会貢献と2015年に国連が定めた持続可能な開発目標（SDGs）達成への取組として、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」）が発行する「JICA 新型コロナ対応ソーシャルボンド」への投資を実施いたしました。

JICAは、日本政府の定めた開発協力大綱に則ってODA（政府開発援助）を実施する世界最大の二国間援助実施機関です。JICAが発行する債券への投資資金は有償資金協力事業に充当され、開発途上地域の経済・社会の開発、日本及び国際社会の健全な発展のために活用されます。また、これら事業は国連の定める持続可能な開発目標（SDGs）の実現に貢献しています。

このたび当JAが投資を実施した「JICA 新型コロナ対応ソーシャルボンド」の発行により調達された資金は、開発途上国における新型コロナウイルスを含む感染症対策（保健医療システムの整備、水・公衆衛生環境の改善）及び新型コロナウイルス感染拡大により経済的影響を受けた開発途上国の中小企業等向けの金融支援を目的とする有償資金協力事業に充当される予定です。

JICAが発行する債券への投資は、開発途上国の貧困削減・持続可能な経済成長支援を後押しする観点、また、地球規模の環境問題・社会課題の解決に貢献することで持続可能な国際社会造りにつながるという観点から、ESG投資としての性格・意義を有しています。

JICAが発行する債券は、日本で初めて国際資本市場協会（ICMA）が公表する「ソーシャルボンド」の特性に従った債券です。加えて、2019年12月に改定された、日本政府の「SDGs実施指針改定版」の本文では、「社会貢献債としてのJICA債の発行など社会的リターンを考慮するファイナンスの拡大の加速化が、SDGs達成に向けた民間資金動員の上で重要である。」として、SDGsを達成するための具体的施策のひとつとして位置づけられています。

今後も、飛騨農業協同組合はその公共性・公益性に鑑み、持続可能な社会の形成に向けた社会的責任を果たしていきたいと考えております。